

『慰安婦と戦場の性』

秦郁彦著（英訳：ジェイソン・モーガン）

英訳版：ハミルトン・ブックス 2018

書評者 タダシ・ハマ（日本語訳：「史実を世界に発信する会」）

韓国では奇怪な出来事が相次いでいる。これを見ていると、この国は、ジョージ・オーウェルが描いた世界へ変わって行こうとしているのではないかと思われる——韓国の民族派が描くストーリーに合致しない事実は「記録の抹殺」という処分を受ける。その上に、民族派のエリートは好き勝手に歴史を捏造して行く。韓国の民族派にとっては、日本は1910年から1945年まで韓国を併合して、屈辱を与え続けたのである。これを叩かないで済むものか、という思いである。したがって、日本は永遠に恥辱を受け続けなければならない——今までの所、韓国は、見事にこの戦略を成功させている。

1965年の「日韓基本条約」は、国家レベルに於ても、個人レベルに於ても、「完全かつ最終的」に補償と請求権の問題に決着を付けた。しかるに、韓国の民族派は、戦時中の「慰安婦」および「徴用工」の保証を求めて、日本の関連裁判所に訴状を提出した。日韓関係正常化の一環として、日本は韓国に「経済協力」の名目で8億ドルを供与した。そのうち3億ドルは贈与だった。1965年の条約も、この8億ドルも、記憶から抹殺されてしまった。韓国の活動家たちは、難癖を付けて、2015年には日本からさらに800万ドルをむしりとった。慰安婦問題を最終的かつ不可逆的に解決するという合意と引き換えだった。

韓国民族派の活動家たちのこういう行動は、日本人の目から見れば、さほど驚くほどのことではないかも知れない。というのも、韓国の現大統領文在寅氏は、大統領選挙の最中に、「最終的かつ不可逆的」な合意をキャンセルして再交渉するという公約を発表したからである。なんと、「かつての合意は、被害者と韓国国民を無視したものだ」¹ というのである。文大統領は、再交渉をするだけではとどまらなかった。慰安婦のために日本政府が拠出した基金を管理する財

¹ 峯岸博 文大統領は、慰安婦問題では、日本が交渉決裂をちらつかせて脅迫するので、窮地に陥っている。 *Nikkei Asian Review* 2017-12-29

団を廃止してしまったのだ。²

さらに最近になって、韓国の民族派は、韓国の裁判所の支援を得て、新たな無法行為に着手した。信義にも続き調印された合意を一方的に覆す、「徴用工」を強制労働者として、この補償金支払いを命じ、在韓日本企業の資産を差し押さえたのである。³

「完全かつ最終的」あるいは「不可逆的」と条約で決めても、韓国人は聞く耳を持たない。しかも、彼らは、両国の首脳同士の間で結ばれた法的に拘束力のある合意であっても、廃棄を宣言すれば無効になると思っているらしい。(以前に合意に達した問題でも、去勢された日本が相手なら、見境なく蒸し返せば金になる。それを考えれば、北朝鮮が経済協力と引き換えになら、核を廃棄すると合意書にサインしても、そのあとどういう態度に出るか、予想がつこうというものである。)

こういう韓国の詐欺行為に対して、安倍晋三内閣は、きちっとした対抗策を講じることを怠って来た。メディアは安倍内閣は「保守的」で「不寛容」だと攻め立てるが、そういう言い方はピントが外れているのではあるまいか。

韓国と日本の現在の緊張状態を、何百年も続く確執の一環に過ぎないと一蹴するのは余りにも安易な観察である。ところが、現代韓国の民族派は、諸悪の根源は日韓併合であり、災厄をもたらしたのは日本人だ、いわゆる「慰安婦」の問題もそこから派生したものだと言い募る。

韓国のいわゆる「慰安婦」問題、言い換えれば、日本軍の「慰安婦」問題の詳細を知りたいと思う人にとって、日本語を知らない人々の場合、現在利用できる英文の情報は、まれに出る優れた論文(すぐに忘れ去られてしまうのだが)⁴、これまたまれにしか出ないが読者が待望していた内容の書籍などがある。⁵

² ハース, B 韓国が慰安婦財団を解散させたことについて、日本では怒りが高まっている。ガーディアン 2018-11-21

³ 韓国の裁判所は、徴用工問題に関して、日本企業の資産を差し押さえた。VOA ニュース 2019-1-94³

⁴ グレイ, G(2013) 慰安婦・軍の売春制度・人身売買 *Electronic Journal of Contemporary Japanese Studies*.

⁵ Hosoya, K., Yamamoto, Y. (2018). WWII Korean Women Not Sex-Enslaved. Xlibris.

最近とうとう、日本大学名誉教授の秦郁彦氏のこの問題に関する事実が、日本大学名誉教授の秦郁彦氏によって平易な理解しやすい英語にまとめられた本が刊行された。

秦氏の著作は、戦前戦中の日本軍の売春制度は完全な金銭ビジネスだったことを証明している。女性は、民間の業者が募集して前払い金を渡し売春婦として、軍人や軍関係民間人だけを顧客として性サービスを提供した。期限は前払い金を償還するまでであったが、その後は、この仕事を続けるのもやめるのも自由だった。⁶

本書はまた、女性たちが、民間工場の労働者、本国の売春婦、軍の将校よりもずっと高額給与をもらっていたことを明らかにしている。活動家やメディアは、「慰安婦」を「性奴隷」として悲惨な扱いを受けていたと喧伝するが、本書の示唆する所によると、そのような表現はまったく史実に反しているという。

活動家たちの主張の中で、本書が痛烈に批判している箇所は、慰安婦の大半が韓国人だったという主張だ——実際には、その多くは日本人だったのだ。

秦は、この事実から面白い疑念が生じてくると指摘する。なにゆえに、韓国人元「慰安婦」は声高に補償金を要求するのに、日本人元「慰安婦」はそれをしないのか、という疑念である。秦はさらに進んで、彼女たちの自叙伝を分析して、韓国人「元慰安婦」の真実を解明する。彼女たちの言い分には一貫性がなく、状況が変わり、慰安婦を仕切っている活動家の作戦が変わるにつれて、とめどなく変転するのである。

秦は、アッと驚くような指摘をする。韓国人元「慰安婦」が本当に「慰安婦」であったということは、実は、まだそれぞれが検証されてはいないというのである。つまり、雇用主たる業者や、韓国人や日本人の顧客の証言は存在していない。そういう証言がないにもかかわらず、好奇心に駆られた部外者が、「慰安婦」という言葉を福音のように崇め奉るのである。その部外者の中には、外国政府や NGO

⁶ 終戦に当たって、「連合軍の将校は、このシステム（日本軍の売春ネットワーク）は、米国の制度と同質のものだと理解した」 エドワード・ドリー(2006) 「Researching Japanese War Crimes Records. Washington, D. C.」: アメリカ国立公文書記録管理局 ナチス戦争犯罪と日本帝国政府の記録の各省庁作業班

の代表者までもが含まれている。⁷

本書はまた、軍の売春制度に日本政府や軍当局がどの程度まで現実にかかわっていたかを究明する。「慰安婦」は「天皇からの贈り物」だったと活動家たちは主張するのであるが。実際には、慰安婦を軍人たちのために供給することについて、内務省、外務省、陸軍省の間で、意見の齟齬があったと指摘する。売春婦の海外取引、甘言を弄して海外へ送ることは法の禁ずる所だったからである。

政府当局は（陸海軍省を除く各省）は、軍の戦前および戦時中の需要にはできるだけ応じるようにしていたが、一方では、海外へ送る慰安婦に関しては厳しい規制を課していた。軍も政府も、業者が詐欺的な違法な手段を使って慰安婦を雇った場合には、その旨の通告を受けた。それに応じて、政府は慰安婦を軍に供給する業者の身元をチェックさせ、軍は慰安婦を供給し、慰安所を経営する業者の選定の助言を行った。

韓国人慰安婦の問題に関するメディアの記事を見る限りでは、民間人の経営する売春宿というものは日本だけの存在だったと言っているようだ。しかし、実はそうではなかったのだ。秦は他の国々の軍事売春制度を懇切丁寧に紹介している。その中には、朝鮮戦争およびベトナム戦争の間の韓国および米国の制度も含まれる。

さらにまた、現在のメディアの論調に慣れている人は、朝鮮戦争が終わったずっと後になっても、米国軍人に奉仕した韓国人慰安婦がいたとは知らなかったであろう。いわんや、彼女たちが2014年6月25日に、韓国政府を相手に、謝罪と賠償金を要求する訴訟をおこしていたとは寝耳に水であるに違いない。この訴訟に関連して、原告団は韓国大統領朴正熙の署名のある書類を提出した。この書類は、政府が韓国人慰安婦のための資金を拠出することを認可したものである。（朴大統領は、訴状提出のときの朴槿恵大統領の父親である）

⁷ 米国の MeToo 運動と韓国の慰安婦問題には一つ驚くべき共通点がある。「被害者の証言はつねに信じなければ *Journal of Social, Political and Economic Studies*, Spring, 13-27.) ならない」ということである。（マーフィ, D. D. (1992) フェミニズムとレイプ）韓国の慰安婦の空想的な証言は司法制度の中で検証し、証拠を吟味して反対尋問をしなければならない。一方、性暴力の被害にあったと申し立てると、みんな本当だと思ってしまうが、そのうちの極めて多くが、詐欺的な偽りの訴えだったということが判明している（Turvey, B. E. et al. (2018)）

秦の本書の一番意義のあるポイントは、おそらく、慰安婦問題に関して、今まで誰も問題にしなかった問を投げかけていることであろう。論文もメディアの記事も山ほど出ているのに、問いかけられていないことがあったのだ。すでに述べたように、慰安婦の話（告白）のどれ一つについても、独立して検証することがまったくなかったのはなぜかという問を本書は投げかけているのである。

さらに、本書が問いかけるもう一つの疑念は、なぜ、慰安婦を雇用したり、慰安所を経営したりしていた業者からの話（聞き取り調査）がまったく行われていないかということである。

「20万人の韓国人慰安婦」がいたものなら、彼女たちを「捕まえた」人々からの話がほとんどまったく存在していないのはなぜなのだろうか。⁸

もちろん、濟州島で数百人の女性を「奴隷」にしたと自ら告白した日本人・吉田清二の例はある。しかし、秦は、吉田の申し立てに関して実地に事実を検証した。秦は、吉田の主張を裏付けてくれるはずの「元部下」を一人も見ることができなかった。「慰安婦狩り」の現場に居合わせて、吉田の話の正しさを補強してくれる韓国人はいなかったのである。

秦の実地調査に先立って、現地の韓国人記者が同じような調査を行ったが、やはり吉田の話を確認することはできなかった。ここまで怪しげな吉田の証言を朝日は採用して、慰安婦に関する社説を押し通す根拠にした。2014年、朝日新聞は自社の創作を検証する機会を持ち、記事を撤回することを宣言した。遅きに失すると言うも愚かである。本書がいまだに完全には解答を出すに至っていない問いかけは、これほどまでに根拠のない主張が何故に今でも日本の「奴隷化」政策の証拠として使うことができるのかということである。

本書に示された新しい資料に鑑みれば、韓国の民族派が提出した「事実」が現実の歴史と合致していないことは明らかである。そればかりではない。日本政府はこの難局に際して、呆れるほどに愚かな小手先の細工を弄び、外交によって問題を解決することができなかった。いったいどうしたらよいのかと、途方に暮れ

⁸ 韓国の売春関係の業者の書いた著書が韓国語と日本語で出版されている。「日本軍慰安所管理人の日記」(Seoul Escope) 秦は、政府の資料を検討した結果、1942年には軍の慰安所が400箇所存在していたということを見つけた。

るばかりである。

朴槿恵前大統領は、日本人は韓国人の「何千年にも」互る憤激の対象になっていると述べた。したがって、これ以上日本がどんな宥和政策を取っても、事態が改善される見込みはないということになる。秦は、本書の中に、「個人的見解や提案は含めなかった」と言っている。とはいえ、打開の道をほのめかしてはいる。「他の国々のことはさておいて、韓国の問題に集中すべきだ」と言うのである。

本書が示唆する打開策の一つは、2014年に韓国政府を相手取って起こされた韓国人の慰安婦の訴訟を国際的に認知させようというものがある。韓国人のこの主張は、民族派の慰安婦の物語は明白な捏造だということを示していることになる。この人々を日本は支援すべきではないのか。この人々は、韓国人でありながら、自分でものを考えようとしているのであるが、なんと、そのために迫害され、生計の道まで断たれている。

狙いを韓国にしぼろうという秦の提案はなるほど巧妙な戦略であるが、一方で、日本人が火に油を注いでいるのをなんとかしなければなるまい——慰安婦問題で最前線に立って日本を攻撃しているのは日本人活動家であると秦は指摘する。それがまた、韓国の活動家に利用されるのだ。

韓国では、慰安婦問題は神聖不可侵の教条となっている。そんな所でいくら真実を説いても誰の耳にも入らない。むしろ日本人は国内の意見をまとめなければならない。

秦の著作は、歴史的事実を広い視野で観察し、かつ詳細な手法で記録している。その上、文章が読みやすい。こういう本を書くということは、日本の活動家に対抗する一つの方法である。また、捏造された歴史に対して免疫力をつけ、国民を結集させるためにも役立つ。日本国民が結集すれば、政府も優柔不断な態度をすて、国益を第一に考えるようになってくれるだろう。